

(様式 1 - 3)

福島県（大熊町）帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和 7 年 7 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	3	事業名	サーベイメータ点検校正事業		事業番号	(3)-23-3
交付団体		大熊町	事業実施主体（直接/間接）		大熊町（直接）	
総交付対象事業費		(22,596 千円) 24,019 千円	全体事業費		(22,596 千円) 24,019 千円	
帰還・移住等環境整備に関する目標						
町内の線量はモニタリングポストや東京電力 HD（株）で測定を行っているが、数値が異なることもあり測定値に対する町民の不安は大きい。 町内の空間線量の測定作業を直営で随時行い、不安の軽減に努めているが、信頼される測定値を示すためには精度よく測定出来ることが必要である。 これは、製造メーカー等（製造メーカーより校正作業の移譲を受けている事業者含む）による校正・点検・調整を行うことで達成し得る。 校正された精度の良い測定器を使用することにより、住民へ提供する数値は信頼できるものであることを示し、住民の線量に関する不安を低減し帰還につなげたい。						
事業概要						
町が所有する放射線測定器に対して、点検校正を行う						
当面の事業概要						
<令和 7 年度> 以下の測定器の校正点検を行う。 GM 管式サーベイメータ (TGS-146B) 5 台 NaI シンチレーション式サーベイメータ (TCS-172B) 5 台 電離箱式サーベイメータ (ICS-323C) 2 台 ポケット線量計 (PDM-122-SZ) 50 台 GPS 付放射線測定器 (DiscoverAD) 1 台						
地域の帰還・移住等環境整備との関係						
測定器の精度を確保するために点検校正を行うことで、町で行った線量測定等の結果に対して信頼度を高めて、放射線の測定結果に対する不安をやわらげて、放射線測定結果をもとに帰還等の判断を住民ができるようにする。						
関連する事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	